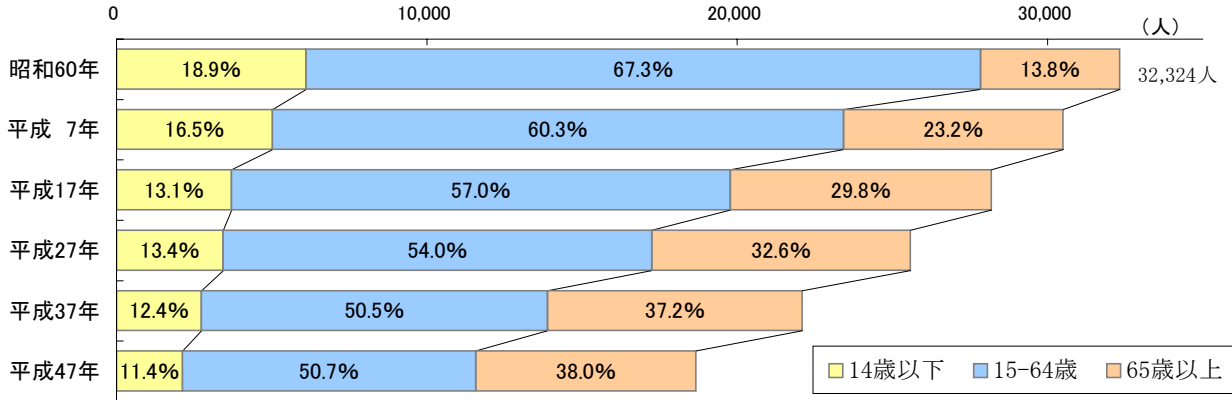


1 村山市の現状と将来

○将来推計人口

少子高齢化が急速に進展し、平成27年には約3人に1人が65歳以上となると推計されます。

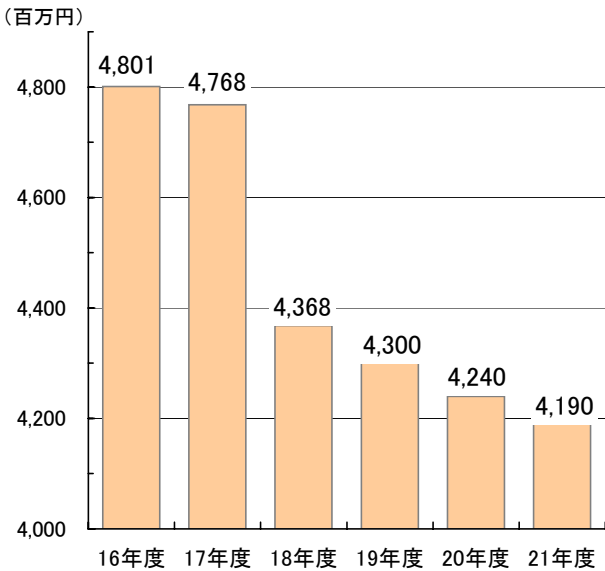


資料: 国勢調査【S50~H17】、国立社会保障・人口問題研究所【H27~H47】

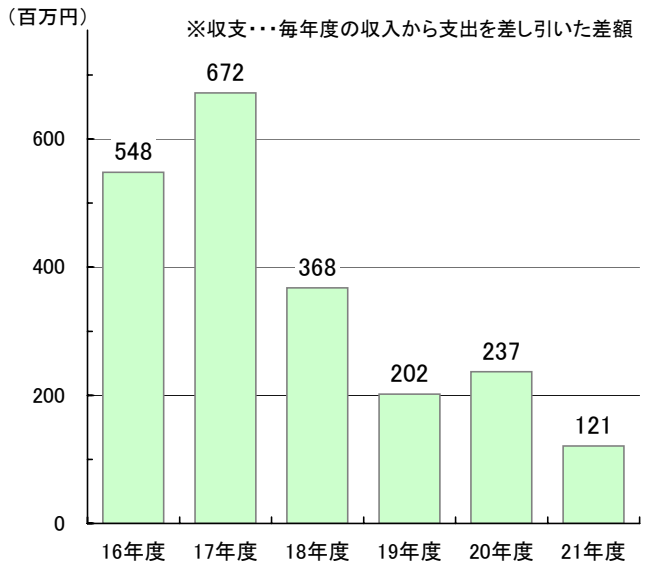
○自立発展計画(集中改革プラン)における財政の収支見通し

「三位一体の改革」等の影響により、平成18年度以降の地方交付税の大幅な減収が避けられない状況となりました。投資事業の見直しを行ない、平成21年度収支の黒字は確保できる見込みですが、さらに、経費の節減や歳入の確保が必要です。

地方交付税の見通し

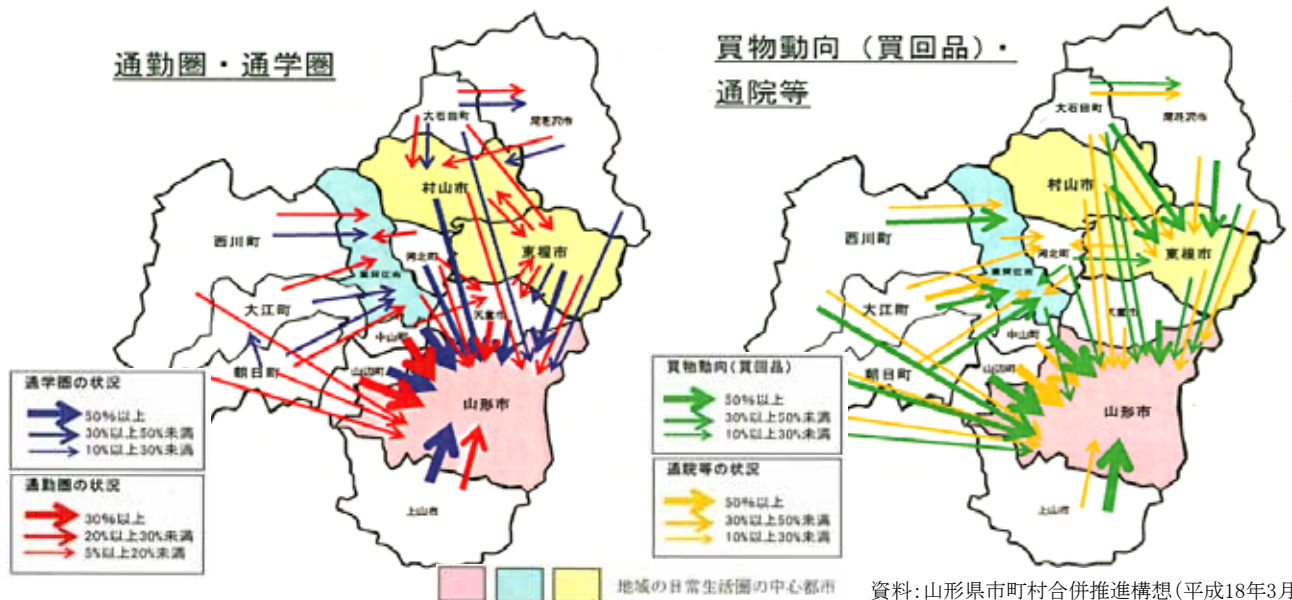


財政の収支見通し



2 日常生活圏の状況

日常の生活圏は市町村の行政区域を越えて大幅に拡大しています。



資料: 山形県市町村合併推進構想(平成18年3月)

3 国・県が示した市町村合併の必要性

現状

課題

地方分権により市町村の役割が重要になっています

市が、自らの責任と判断で行政サービスや施策の内容を決定し実施していく、地方分権が進んでいます。

福祉、環境など、住民に身近な事務を担う市の役割は、ますます重要なものとなっていきます。

本格的な人口減少・少子高齢化への対処が求められています

総人口は減少する一方で、65歳以上の老年人口は年々増加していきます。

市が提供するサービスの水準を確保することが求められています。

日常生活圏が市町村の区域を超えて大幅に拡大しています

日常生活圏が拡大するにつれて、市町村の区域を超えた行政需要が増大し、広域的な視点に立ったまちづくりが求められています。

財政状況は将来にわたり厳しい見通しとなっています

国・地方ともに税収入が減少する一方で、景気対策等の事業を実施するために借り入れた借金が膨大な額にのぼるなど、市町村の財政は、厳しい状況にあります。

最小の経費で最大の効果を発揮することが求められています。

市町村の行財政基盤を強化する必要

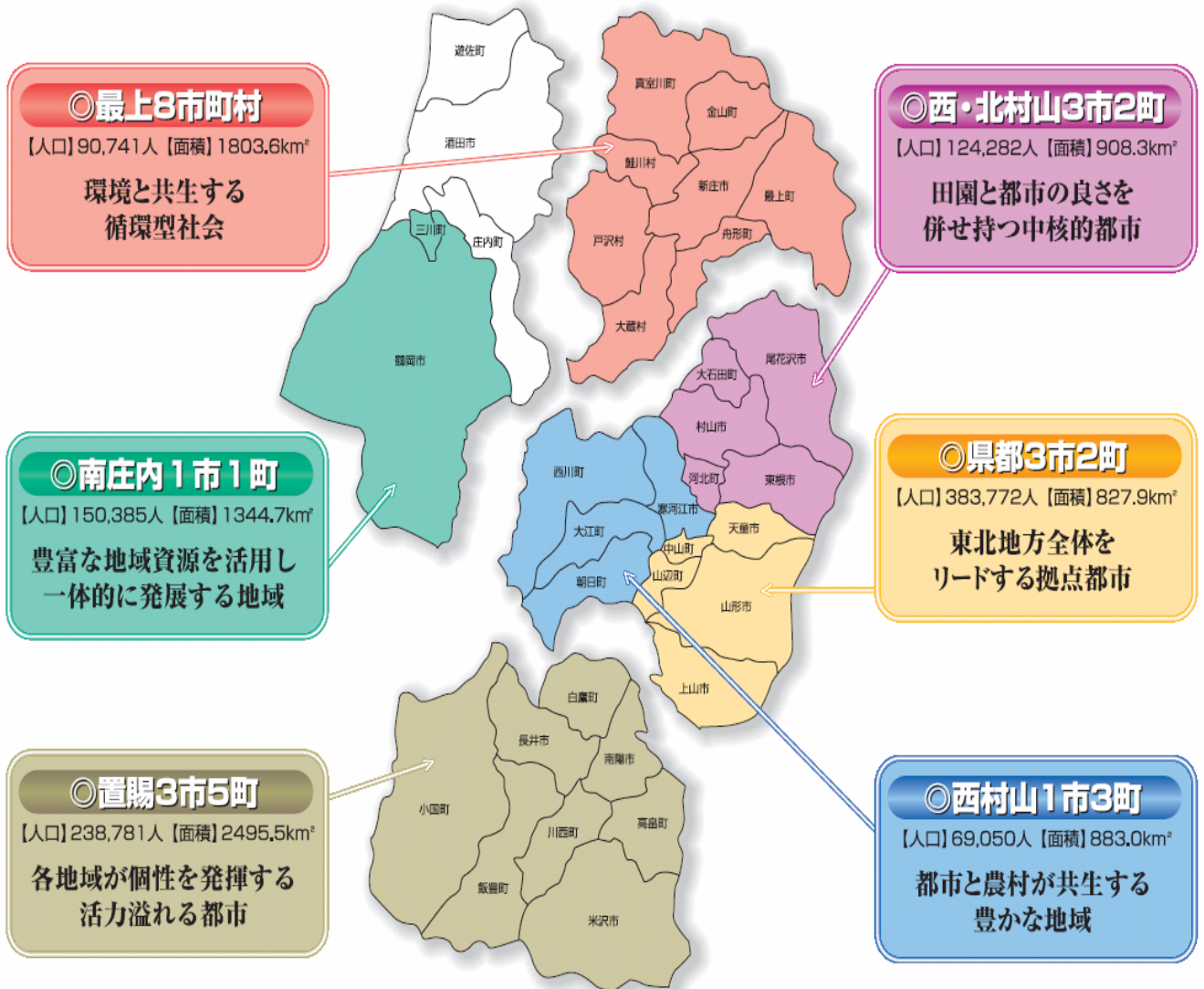
市町村合併

そのための手段として

これらの課題を包括的に解決するために、市町村合併が有効な選択肢の一つとされているのです。

4 山形県市町村合併推進構想で示された合併対象市町村の組合せ

- 平成17年4月から平成22年3月までの5年間の期間とする市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法）に基づいて、県では自主的な市町村の合併に関する構想を策定しました。
- 市町村の組合せは、日常生活圏を踏まえること、住民に身近な仕事がたくさんできるようになること、概ね人口1万人未満の市町村を対象とすることを基本的な考え方としています。



このパンフレットに関するお問い合わせは

村山市 財政課

村山市中央1-3-6 〒995-8666

電話: 0237-55-2111 ファクシミリ: 0237-55-6443

E-mail: zaisei@city.murayama.lg.jp URL: <http://www.city.murayama.lg.jp/>